

## 第 11 章 平成 31 年度以降の森林・山村多面的機能発揮対策についての提言

森林は、国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全等の多面的機能の発揮を通じて、国民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与するだけでなく、我が国の有する貴重な再生可能資源である木材等の林産物の供給源として地域の経済活動と深く結びついている。その恩恵を国民が将来にわたって永続的に享受するには、森林を適正に整備・保全することが重要である。

しかし、我が国の森林・林業を支える山村の過疎化・高齢化が進む中、これまで様々な資源の利用を通じて地域住民の生活を支えていた森林との関わりが希薄になっている。特に、集落周辺の里山林をはじめとした生活圏に隣接した旧薪炭林のような森林においては、藪化の進行や竹の侵入等により、森林の有する多面的機能の発揮が難しくなっている。

このような集落周辺の森林の保全については、通常の木材生産を主目的とした森林整備だけでは対応できないものであり、地域住民のコミュニティへの関心や活力が向上することに対応を促すことが最も効率的かつ効果的である。

このため、林野庁では、平成 25 年度から森林所有者や地域住民等が協力して森林の有する多面的機能を生かすための保全活動、及び山村地域の活性化に資する取組に対し支援する「森林・山村多面的機能発揮対策」に取り組んでいる。

これまで全国で 2,000 を超える団体が、本交付金を活用し、里山林等の保全活動を各地で幅広く行っている。その結果、本交付金が、地域の方々が再び山や森林へ目を向けるきっかけともなっており、森林のきめ細かな整備・保全につながっている。また、こうした取組は、山村地域の活性化やコミュニティの再構築・絆の深まり、景観改善、鳥獣害被害の軽減など多様な効果を生み出している。

さらに、山林等における所有者不明化の抑止など、森林整備・保全にとどまらず、様々な効果をもたらすことが期待される。

一方、本交付金については、今年度より活動組織によるモニタリング調査の実施、地方自治体による上乗せ支援や有効性・妥当性の確認など、新たな仕組みが導入された。また、安全を第一として、より効率的・効果的かつ持続的な活動につなげていくための検討も必要である。

こうした状況に鑑み、以下に次年度以降、継続的な検討が必要な課題を整理する。

### 【本交付金の実施体制（市町村）】

#### (1) 市町村が有効性・妥当性を確認する際の判断基準等の作成検討

市町村からは、有効性・妥当性を確認する際の判断基準がなく、判断ができないとの指摘が多数ある。市町村の独自判断により、有効性・妥当性を承認しない決定を下す場合、市町村と活動組織の間で関係悪化を懸念する声も聞かれる。一方、ある地域で有効

性・妥当性を有すると判断された活動が、別の市町村において交付金を取得できないケースが生じることも懸念される。そのため、有効性・妥当性の判断基準に関する説明資料・判断基準等の必要性についての検討が必要である。

## 【安全対策】

### (2) 安全講習等の実施における一定水準の確保

平成 29 年度より活動対象地での安全講習会の実施が義務付けられたが、活動組織の構成員自らが講師を行うケースが多く見られた。個人的な経験のみに依拠する自己流の対策が広がってしまうと、安全性の確保に十分な効果が得られなくなることが懸念される。そのため、どのような者が安全講習の講師として適任であるか、必要なプログラム内容は何かなどの検討が必要である。

## 【モニタリング調査】

### (3) モニタリング調査のガイドラインの普及に向けた検討

モニタリング調査への対応については、全国の地域協議会や都道府県担当者において対応内容や捉え方等の違いが見られる。モニタリング調査そのものについては、地域的な要因・個別的な要因等を考慮して決めることが認められるべきである。

一方で、モニタリング調査の意義や方法などについての理解が不十分で、対応方法等について戸惑っているケースも非常に多い。そのため、モニタリング調査の意義や方法など、ガイドラインの内容の普及に向けた説明会・意見交換会等を、全国各地で行うことなどの検討が必要である。

### (4) 本交付金の活動状況関連情報をより広く利用しやすくするための情報整理・情報発信方法の検討

本交付金は、これまでに 2,000 団体を超える団体が取得しており、森づくり活動において、非常に大きな実績、経験、関連データ等が蓄積されており、このような情報の発信が可能となれば、今後の森づくり活動の進展に大きく寄与することが期待できる。

一方、モニタリング調査が行われることになったことや自治体の役割が増えたことで、活動組織、地域協議会、自治体からも、本交付金を用いた活動に関する情報提供の依頼、相談などが多くなっている。そのため、本交付金の活動状況に関する既存情報を有効に活用していくための検討を行うことが必要である。

## 【モニタリング調査のみでは判断できない本交付金の効果の把握】

### (5) モニタリング調査で数値化できない森林への効果や山村への効果の評価

本交付金の効果は、景観の改善や地域活性化など、モニタリング調査で把握することができるものだけとは限らない。そのため、モニタリング調査で把握できる以外の本交付金の効果について、活動組織自らが評価することのできる手法等について（活動組織の追加的負担を極力少なくする形で）の検討が求められる。

## 【書類】

### (6) 作業写真整理帳の見直し及び『活動組織向け写真の撮り方ガイド』の改訂

平成 29 年度時点の作業写真整理帳様式では、活動日ごとに、活動前、活動中、活動後のそれぞれ近景と遠景を撮影することとされている。活動組織にとって、書類作成の負担が大きいことは、今年度だけでなく、過年度より数多く指摘されている。活動組織が作業を行う上で特に苦労したこととして写真撮影に関する指摘が多い。特に、作業中において近景、遠景写真の双方の写真を撮影することが困難であるとの指摘も寄せられている。今後、活動組織の写真撮影及び報告の負担を軽減できるように、作業写真整理帳の見直しを検討するとともに、「活動組織向け写真の撮り方ガイド」の改訂を検討することが考えられる。